

見える化通信

産業クラスターの強化で、優れた人材・スキルの維持・発展を



台湾TSMCが工場を設立する九州地方や、関西地方、東北地方などで、半導体や蓄電池などに関する産学官連携によるコンソーシアムなどが次々に設立されています。政府の産業クラスターを強化する動きに注目です。

電機連合 総合産業・社会政策部門

半導体・蓄電池などの産官学連携が進む

半導体や蓄電池などに関しては、経済産業省の主導で、地域単位での産官学連携の取り組みが進んでいます。これは「半導体・デジタル産業戦略」に沿った国内における生産基盤の確保の取り組みです。半導体については、九州半導体人材育成等コンソーシアム(2022年3月)、東北半導体・エレクトロニクスデザイン研究会(同6月)、中国地域半導体関連産業振興協議会(同10月)が、蓄電池については関西蓄電池人材等コンソーシアム(同8月)が、デジタル化については中部DX推進コミュニティ(2023年3月)などが立ち上がっています(図表)。

いずれも産業界、教育機関、自治体などが参画し、人材育成・確保を中心に産業クラスター(※1)の強化を図ろうとするものです。

※1 特定の地域に同じ業種や関連業種の企業、大学・研究機関、行政などが結びつき、相互の連携・競争を通じて産業集積が進む状態。

地域での人材育成の取り組み

リスキリング(※2)への注目が高まる中、地域で必要となるスキルをもつ人材を地元企業や学校などが連携して育成する取り組みも生まれています。厚生労働省と経済産業省が連携して2022年9月にデジタル人材育成推進協議会が発足し、大学・高専のデジタル人材育成機能の強

■図表 主な産官学連携の取り組み

業種	地域	期間	目的	参加メンバー
半導体	九州7県	2022年3月～当面5年間	半導体人材の育成・確保／企業間取引・サプライチェーンの強化など	42社・機関 ※電機加盟企業はジャパンセミコンダクター、三菱電機、ルネサス、安川電機など
半導体	東北6県	2022年6月～当面2年間	半導体等関連人材の育成・確保／サプライチェーンの強化など	81社・機関 ※電機加盟企業はキオクシア、ジャパンセミコンダクター、ルネサス、ASEジャパンなど
半導体	広島県、岡山県、島根県、鳥取県、山口県	2022年10月～	産業のポテンシャルの見える化とすそ野拡大／人材の育成・確保	98社・機関 ※電機加盟企業は日立ハイテク、日立プラントサービス、マイクロンメモリジャパン、三菱電機など
蓄電池	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	2022年8月～	蓄電池に係る人材育成・確保	33社・機関 ※電機加盟企業はパナソニックエナジー
デジタル化	愛知県、岐阜県、三重県	2023年3月～	各機関の協働によるDX推進体制の構築	19社・機関 ※個社での参加はしていない

出所：各ホームページより電機連合作成

化や地域ごとの人材ニーズの把握・検討を進めています。また10月には、厚生労働省の主導で、地域の実情やニーズに合わせた公的職業訓練の設定・実施、効果の

把握・検証などを行う都道府県単位の協議会(地域職業能力開発促進協議会)が組織されています。

さらに、県独自の取り組みとして、広島県が広島県リスキリング推進検討協議会(2022年4月)を、茨城県が茨城県リスキリング推進協議会(2023年1月)をそれぞれ立ち上げ、公労使での検討を進めています。これら人材育成に関する取り組みでは、多くの場合、労働側も議論に参画しています。

※2 企業が従業員らに仕事上の新たなスキル・技術を習得させること。職場でより高い成果をあげたり、求人が多い産業に移って新たな職に就いたりするの

優れた人材・スキルの維持・発展を

電機産業はデジタル化やカーボンニュートラルなど、これからの世界を支える技術を担う優れた人材・スキルを国内に維持していますが、さらに発展させていくことが重要です。近年は、コロナ禍や米中対立、ロシアのウクライナ侵攻の影響など、経済的合理性だけでは判断・解決できない問題が多発しており、経済安全保障の観点もふまえ、その重要性が増しています。

産官学連携を通じた産業クラスター強化の取り組みはすぐに成果が出るものではなく、政府による継続した支援が必要です。また、大学や高専のみならず、地域の製造拠点のニーズをふまえ、高校を対象とした取り組みも強化していく必要があります。